

公 示 日 : 2024 年 7 月 17 日 (水)

調達管理番号 : 24a00503

国 名 : モンゴル

担 当 部 署 : 経済開発部農業・農村開発第一グループ第二チーム

調 達 件 名 : モンゴル国痲疫撲滅に向けた研究および防疫基盤の確立 (SATREPS)
詳細計画策定調査 (評価分析)

適用される契約約款 :

「事業実施・支援業務用」契約約款を適用します。これに伴い、契約で規定される業務 (役務) が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引としますので、最終見積書において、消費税は加算せずに積算してください。(全費目不課税)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 評価分析
- (2) 格 付 : 3 号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2024 年 8 月下旬から 2024 年 10 月下旬
- (2) 業務人月 : 1.20
- (3) 業務日数 :

準備業務	現地業務	整理業務
5 日	21 日	5 日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1 部
 - (2) 見 積 書 提 出 部 数 : 1 部
 - (3) 提 出 期 限 : 2024 年 7 月 31 日 (水) (12 時まで)
 - (4) 提 出 方 法 : 電子データのみ
- ◇ 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)

◇ 提出方法等の詳細については JICA ホームページ内の以下をご覧ください。

「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2024年4月)」
の「別添資料11 業務実施契約(単独型) 公示にかかる競争手続き」

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>

電子メールでの提出時、機構より自動配信にて【受信完了のご連絡】メールが届きます。宛先のアドレス間違いもなく自動配信メールが届かない場合には、提出期限(時刻)までにその旨をお電話で03-5226-6608まで必ずご連絡くださいますようお願い致します。提出期限までにご連絡がなく、機構がプロポーザルを受信できていなかった場合は、該当のプロポーザルは評価対象と致しかねます。

なお、個人の資格で競争に参加する場合、簡易プロポーザル提出5営業日前までに所定の競争参加資格審査申請書の提出が必要です。

◇ 評価結果の通知：2024年8月9日(金)までに個別通知
提出されたプロポーザルをJICAで評価・選考の上、契約交渉順位を決定します。

◇ 評価結果説明の取り止め：2023年6月30日のお知らせに掲載
(<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/consultant/2023/20230630.html>)のとおり、2023年7月以降の単独型公示については評価結果の説明を取り止めます。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
- ① 業務実施の基本方針 16点
 - ② 業務実施上のバックアップ体制 4点
- (2) 業務従事者の経験能力等：
- ① 類似業務の経験 40点
 - ② 対象国・地域での業務経験 8点
 - ③ 語学力 16点
 - ④ その他学位、資格等 16点

(計100点)

類似業務経験の分野	各種評価調査
対象国及び類似地域	モンゴル及び全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

(1) 参加資格のない社等：

応募を排除する者はありませんが、本調査を受注した法人及び個人（補強所属元企業含む）は、当該地球規模課題対応国際科学技術協力プロジェクト（SATREPS）等事業本体への応募・参加を認めません。

(2) 必要予防接種：特になし

6. 業務の背景

モンゴルにおいては、農牧業は鉱業に次いで GDP の約 13.2% を占め（国連統計、2021 年）、労働人口の約 3 割が従事する同国の基幹産業であり、国内で飼育されている家畜（馬、牛、羊、山羊、ラクダ等）の合計頭数は 6,600 万頭以上と 300 万人の人口に対し約 22 倍となっている。なかでも、馬はモンゴルの文化、牧畜、観光、競馬など様々な面で同国に根付いた家畜であり、その飼養頭数は約 480 万頭と世界 4 位の規模である（モンゴル統計局、2017 年）。同国は、産業多角化の鍵として位置づけている農牧業を脅かす越境性家畜感染症の対策を重視しており、2021 年に策定された「新活性化政策」では、農業・牧畜業の生産拡大とともに国境検疫の体制整備を掲げている。

しかし、近年の家畜頭数の爆発的増加による草地の劣化や異常気象であるゾド（寒雪害）による家畜の大量死、家畜伝染病の流行など、牧畜産業の持続可能性を脅かす事象が発生している。こうした状況下、2014 年～2019 年に JICA・科学技術振興機構（JST）/日本医療研究開発機構（AMED）・帯広畜産大学により実施された「家畜原虫病の疫学調査と社会実装可能な診断法の開発プロジェクト」では、馬の伝染病である媾疫が同国内で蔓延していることを特定し、開発された診断技術は、モンゴル国内で製品化され、獣医当局に採用されている。媾疫は、交尾・交配によって原因病原体であるトリパノソーマが馬から馬へ伝搬されることで流行するものであり、現状、有効なワクチンや治療薬がないことから、その制御は感染動物の摘発と淘汰によって行われる。しかしながら、モンゴルのように流行が常態化している国においては、経済的な理由等により制御がきわめて困難となっている。その背景として、合理的な国境検疫および農場検疫のためのリスク評価に必要な基盤情報が不足していることや、経済性の高い感染馬の淘汰に対する理解が得られないことなどがある。かかる状況を踏まえ、モンゴル政府は、本疾患の制御に資する基盤情報の整備と対策のための体制構築のため、モンゴル国立生命科学大学獣医学研究所を実施機関とし、帯広畜産大学（代表機関）等の日本側研究機関との協力による地球

規模課題対応国際科学技術協力プロジェクト（SATREPS）の実施を我が国に要請した。

本事業では、媾疫の病態の精査と、宿主特異性の変異リスクの評価、感染対策に向けた関係者の行動変容に影響を及ぼす因子の解明、感染馬由来の精子および受精卵の除染法の確立、そして馬の生殖工学や感染症防疫などにかかる専門技術者の養成によって、プロジェクト対象県における媾疫対策手法の確立を図り、もって媾疫清浄化に向けた感染対策プログラムが、モンゴル全土で実施されるを目的とする。

今回実施する詳細計画策定調査は、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と調査項目等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの内容を協議議事録（M/M：Minutes of Meetings）で合意するとともに、事前評価を行うことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、地球規模課題対応国際科学技術協力プロジェクト（SATREPS）の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣される JICA 職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価 6 基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）準備業務（2024 年 8 月下旬～2024 年 9 月上旬）

- ① 要請背景及び協力内容を把握（要請書・暫定研究計画書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）の上、現地調査で収集すべき情報を検討する。特に当該地域における事業や他の SATREPS 案件から成果や課題、教訓等を抽出する。
- ② モンゴル側関係機関や他ドナー等に対する質問票（案）（英文）を作成する。作成した質問票（案）は、現地派遣前に JICA に提出する。なお、質問票は現地調査前に先方政府機関・他ドナー等に配付する。
- ③ プロジェクトの PDM（Project Design Matrix）案、PO（Plan of Operations）案を検討する。

- ④ 調査団内の打合せ、対処方針会議等に参加し、協議結果の取りまとめに協力する。

(2) 現地業務 (2024年9月上旬～2024年9月下旬)

- ① JICAモンゴル事務所等との打合せに参加する。
- ② モンゴル側関係機関との協議及び現地調査に参加し、調査の目的・方法・手順等について説明を行う。また、他分野の団員と協力し、議事録を作成する。
- ③ 事前に配付した質問票への回答や上記②を通じ、情報・資料を収集・整理し、現状・課題を把握・分析する。具体的には以下のとおり想定するが、これ以外にも調査すべき項目がある場合にはプロポーザルにて提案すること。

ア) 要請背景・内容

イ) 関連する開発計画、政策、制度

ウ) 関連各組織

- ・ 所掌業務、組織体制、根拠法
- ・ 人員体制
- ・ 役割分担、中央・地方の連絡調整／指揮命令体制
- ・ 予算規模、内訳、予算獲得・配賦の仕組み
- ・ 関連する研究・開発課題等

エ) 本プロジェクトに関連する他援助機関 (WOAH、FAO、WFP、NGO等) の活動動向、連携の可能性

オ) 研究の実施および成果の社会実装のために連携活動が想定されるモンゴル国機関や民間企業

カ) 協力対象地域の社会や家庭内における女性の家畜飼育等への関わり、ジェンダーに関連する社会規範・慣習等

キ) プロジェクト実施に係る先方負担事項

ク) 事前評価表を作成するにあたり必要となる本案件に関する指標や目標値、裨益者に関する各種基礎データ

- ④ 調査結果に基づき、本プロジェクトの実施案 (プロジェクトの協力期間、実施体制、討議議事録 (R/D : Record of Discussions) を他分野の団員とともに検討する。

- ⑤ 関係者との協議で合意された内容について、R/D（案）（英文）及び協議議事録（M/M：Minutes of Meetings）（案）（英文）の作成に協力する。特に、PDM（案）の成果指標の設定について、開発課題別の指標例及び代表的教訓レファレンス¹を踏まえ、主担当としての検討及び取りまとめを行う。
- ⑥ 国内準備並びに現地調査で得られた結果を基に、他の調査団員並びに相手国側C/P等とともに評価6項目の観点から評価を行い、事業事前評価表（案）の作成に協力する。
- ⑦ 実施機関に対するR/D（案）を含むM/M（案）の説明に参加し、必要に応じて内容の説明、補足を行う。
- ⑧ 担当分野に係る調査結果をJICAモンゴル事務所等に報告する。

（3）整理業務（2024年10月上旬～2024年10月下旬）

- ① 評価調査結果要約表（案）（和文・英文）を提案する。
- ② 報告会、打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ③ プロジェクトを巡る状況分析や評価6基準の観点から、リスク管理チェックシート（案）に必要な情報を他分野の団員とともに取りまとめる。
- ④ 評価6基準の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表（案）を作成し、その取りまとめに協力する。
- ⑤ 担当分野にかかる詳細計画策定調査報告書（案）を作成するとともに、JICA 団員が作成する報告書（案）を含めた全体の取りまとめに協力する。

8. 報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお、報告書を作成する際には、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」を参照願います。

（1）業務完了報告書

2024年10月18日（金）までに提出。

次の①～③、及び収集資料一式を添付し、電子データにて提出する。

- ① 事業事前評価表（案）（和文・英文）
- ② 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）
- ③ 調査における面談議事録一式

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン（2023年10月（2024年7月追記版））」の「X I. 業務実施契約（単独型）」及び「別添資料2 報酬単価表」を参照願います。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

留意点は以下のとおりです。

（1） 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

効率的かつ経済的な経路、航空会社を選択いただき、払戻不可・日程変更不可等の条件が厳しい正規割引運賃を含め最も経済的と考えられる航空賃を見積もってください。

10. 特記事項

（1） 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地業務は、2024年9月8日～9月28日を予定しています。

本業務従事者は、JICAの調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括（JICA）

イ) 協力企画（JICA）

ウ) 研究総括（帯広畜産大学）

エ) 研究企画・研究調整（国立研究開発法人科学技術振興機構（JST））

オ) 評価分析（本コンサルタント）

③ 便宜供与内容

JICA モンゴル事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎：あり

- イ) 宿舎手配：あり
- ウ) 車両借上げ：全行程に対する移動車両の提供（JICA 職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）
- エ) 通訳備上：必要に応じて、英語⇄モンゴル語、又は日本語⇄モンゴル語の通訳を提供
- オ) 現地日程のアレンジ：JICA が必要に応じアレンジします。なお、JICA 団員到着前の関係機関へのアレンジについては、コンサルタントによるアポイント取り付けが必要となる場合があります。
- カ) 執務スペースの提供：なし

(2) 参考資料

- ① 本業務に関する以下の資料が国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）のウェブサイトで公開されています。

- ・本プロジェクト研究課題の概要

https://www.jst.go.jp/global/kadai/r0607_mongol.html

- ② 本業務に関する以下の資料を JICA 経済開発部農業・農村開発第一グループ第二チームから配付しますので、edga1@jica.go.jp 宛にご連絡ください。

- ・本プロジェクト要請書（英文）

- ③ 本業務に関する以下の資料がウェブサイトで公開されています。

- ・モンゴルにおける家畜原虫病の疫学調査と社会実装可能な診断法の開発プロジェクト <https://www.jica.go.jp/Resource/project/mongolia/010/index.html>

- ④ 本契約に関する以下の資料を JICA 調達・派遣業務部契約第一課にて配付します。配付を希望される方は、専用アドレス（e-propo@jica.go.jp）宛に、以下のとおりメールをお送りください。

- ア) 配付資料：「独立行政法人国際協力機構 サイバーセキュリティ対策に関する規程」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則」

- イ) 配付依頼メール

- ・タイトル：「配付依頼：サイバーセキュリティ関連資料」

- ・本文：以下の同意文を含めてください。

「標記資料を受理した場合、プロポーザル作成に必要な範囲を超えての使用、複製及び第三者への提供は行わず、プロポーザル提出辞退後もしくは失注後に速やかに廃棄することに同意します。」

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA モンゴル事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。なお、現地業務に先立ち「渡航管理支援システム（トコカン）」に渡航予定の業務従事者を登録してください。
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス」(<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>)の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。
- ④ 発注者、受注者との間で業務仕様書に記載された業務内容や経費負担の範囲等について理解の相違があり発注者と受注者との協議では結論を得ることができない場合、発注者か受注者のいずれか一方、もしくは両者から、定められた方法により「相談窓口」に事態を通知し、助言を求めることができます。
- ⑤ 本業務については先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が変更となる場合も考えられるため、具体的な渡航開始時期等に関しては JICA と協議の上決定します。
- ⑥ 公示内容の更なる質の向上を目的として、競争参加いただいたコンサルタントの皆様からフィードバックをいただきたいと考えています。つきましては、お手数ですが、ご意見、コメント等をいただけますと幸いです。具体的には、選定結果通知時に、入力用 Forms をご連絡させていただきますので、そちらへの入力をお願いします。

以上